

会社概要 (2024年2月29日現在)

Corporate Data

商号株式会社竹内製作所
(英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本社〒389-0605
長野県埴科郡坂城町上平205番地
設立年月日 1963年8月21日
資本金 3,632百万円
事業内容 建設機械の開発、製造及び販売
従業員数 1,198名 (連結)

● 役員の状況 (2024年5月29日現在)

代表取締役会長 竹内 明雄
代表取締役社長 竹内 敏也
取締役 渡辺 孝彦
取締役 Clay Eubanks
取締役 小林 修
取締役 横山 浩
取締役 草間 稔
取締役 (常勤監査等委員) 小林 明彦
社外取締役 (監査等委員) 岩渕 道男
社外取締役 (監査等委員) 宮田 裕子
社外取締役 (監査等委員) 織 英子

● 拠点情報

国内 本社工場 長野県埴科郡坂城町
青木工場 長野県小県郡青木村
戸倉工場 長野県千曲市
東京営業所 東京都港区

海外 米国 TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.
英国 TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.
フランス TAKEUCHI FRANCE S.A.S.
中国 竹内工程機械 (青島) 有限公司
ドイツ 欧州駐在員事務所
オランダ 欧州パーツセンター

● ホームページ

<https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>



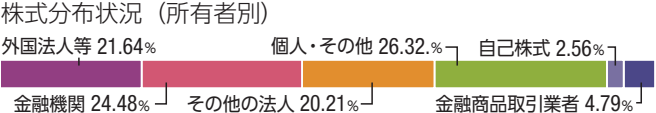
株式の状況 (2024年2月29日現在)

Stock Information

発行可能株式総数 138,000,000株 単元株式数 100株
発行済株式の総数 48,999,000株 株主数 15,692名
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,911	12.38
株式会社テイク	5,159	10.80
株式会社日本カストディ銀行	3,013	6.31
竹内 敏也	2,655	5.56
東京中小企業投資育成株式会社	1,803	3.77
公益財団法人TAKEUCHI育英奨学会	1,503	3.14
竹内 好敏	1,500	3.14
株式会社八十二銀行	1,440	3.01
SMBC日興証券株式会社	989	2.07
JP MORGAN CHASE BANK 385632	804	1.68

※持株比率は、自己株式 (1,253,995株) を控除して計算しております。



株主メモ	
事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 基準日	毎年5月 毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日 公告方法	毎年2月末日 (中間配当を実施するときは8月31日) 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができな いときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 (同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(同郵送先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
(ご注意)	
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座 を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開 設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) で はお取り扱いできませんのでご注意ください。	
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が 口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。	
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。	



世界初から世界の

TAKEUCHIへ

From World First to World Leader

株式会社 竹内製作所



証券コード 6432

第62期 報告書

[2023.3.1 - 2024.2.29]

企業理念

世界初から世界の TAKEUCHIへ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI**のものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

社 是

創造

Creation

豊かな感性をもって、
ニーズに応えた商品開発をする。

挑戦

Challenge

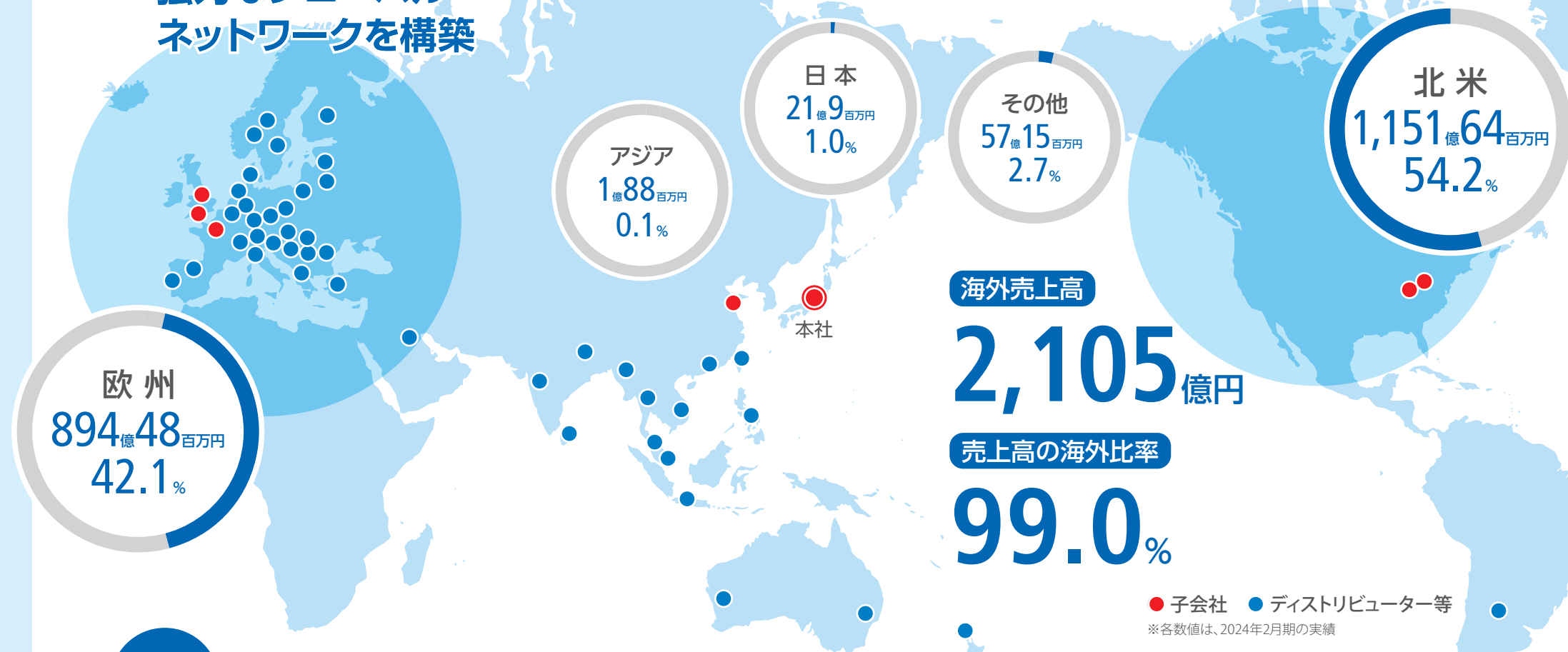
夢と若さをもって、より高い
目標に向かって果敢に行動する。

協調

Cooperation

和と思いやりの心をもって、
調和の取れた社会との共生を図る。

世界市場の 期待に応える 強力なグローバル・ ネットワークを構築



グローバル ネットワーク

英国 (販売子会社)

TAKEUCHI
MFG. (U.K.) LTD.

1996年設立

フランス (販売子会社)

TAKEUCHI
FRANCE S.A.S.

2000年設立

中国 (製造・販売子会社)

竹内工程機械(青島)
有限公司

2005年設立

米国 (製造・販売子会社)

TAKEUCHI
MFG. (U.S.), LTD.

1979年設立

当社は、世界で初めてミニショベル及びクローラーローダーを開発し、他社に先駆けてグローバル展開を行ってまいりました。4つの海外子会社と、世界各国に構築されたディストリビューター網によって、一貫した販売とサービスを展開しております。世界の建設現場のニーズをつぶさに取り入れたマーケットインの製品開発にこだわり、高品質な製品を全世界に向けて提供しています。お客様からは「丈夫で壊れにくく、長持ちする建機」として、高く支持・評価・期待されています。

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。



第三次中期経営計画を着実に推し進め 売上高、利益ともに過去最高を更新

代表取締役社長 竹内 敏也

◇ 当期の事業環境についてお聞かせください。

当期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）の事業環境について、当社グループの主力市場の一つである米国では、良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費が堅調に推移しました。住宅市場においては、住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、住宅着工件数の調整局面が継続していますが、住宅に対する潜在需要は根強く、また、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事は旺盛な状況が続いています。

もう一つの主力市場である欧州では、インフレ率が足元で低下しており、最悪期からの改善の兆候は見られたものの、景気動向は依然として低調に推移しました。住宅市場に関しては、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事は堅調に推移しています。

◇ 当期の業績についてお教えてください。

このような環境のもと、当社グループの販売状況は欧米ともに好調に推移しており、主要製品であるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は、いずれも前期を上回りました。また、2023年3月にはミニショベル「TB350R」及びホイール式油圧ショベル「TB395W」を、2023年10月にはミニショベル「TB320」を市場投入しました。これら新製品を加えた豊富な製品ラインナップで、市場シェアの拡大を図っています。

当期の業績について、売上高は過去最高の2,126億2千7百万円（前期比18.8%増）となり、利益面におきましても、各段階利益はそれぞれ過去最高となりました。原材料価格の高騰や2022年9月に稼働開始した米国工場、及び2023年9月に稼働開始した青木工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、売上高の増加、製品価格の値上げ、運搬費の減少、及び円安影響等により、営業利益は352億9千6百万円（同66.3%増）となり、経常利益は354億5千5百万円（同65.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期

純利益は、税金費用を93億6百万円計上したため、261億4千9百万円（同63.6%増）となりました。

◇ 第三次中期経営計画の進捗についてはいかがでしょうか。

当社グループは現在、第三次中期経営計画に取り組んでおり、当期はその2年目となりました。本計画では、「パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで売上高1,000億円アップにチャレンジする」をスローガンに掲げ、最終年度の2025年2月期に売上高2,400億円、営業利益240億円、自己資本利益率（ROE）14.0%の達成等を目指しています。また、重点施策として、人的資本への投資、製品開発のスピードアップ、生産能力の増強、販売網の拡充とアフターパーツの拡販、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

生産能力の増強については、2022年9月からセミノックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月には長野県小県郡青木村の青木工場において、4トンから9トンのミドルクラスのショベル生産を順次開始しています。両工場ともに、本計画での生産能力目標の達成は2024年8月末を見込んでおり、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となる見込みです。

販売網の拡充とアフターパーツの拡販については、生産能力の増強に呼応して販売網の拡充に取り組み、積極的な販売活動を展開しております。さらに、米国子会社及び欧州パーツセンターを活用したアフターパーツの拡販によって、より安定的な収益基盤を確保するとともに、顧客満足度の向上に努めています。

◇ 2025年2月期の見通しをお教えてください。

米国においては、根強い住宅需要、老朽化が進む生活イン

フラ、政策的な建設投資の拡大などを背景に、製品販売は引き続き好調に推移すると予想しています。新工場によって増強された生産能力を活用し、ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダーとともに販売台数は当期を上回り、売上の大幅増を見込んでいます。

欧州におきましては、老朽化が進む生活インフラの整備工事は不可欠であり、そこで主に使用される油圧ショベルは堅調に推移すると見込んでおりますが、地政学的緊張の高まり等によって先行き不透明感が増しており、住宅関連工事で主に使用されるミニショベルは在庫調整により販売が減少する見通しです。

以上により、2025年2月期の販売台数は当期に比べて1.0%の増加（米国で17.2%の増加、欧州で10.2%の減少）を見込み、連結売上高は5.3%増加の2,240億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益は9.1%増加の385億円、経常利益は8.6%増加の385億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5.2%増加の275億円となる見通しです。

◇ 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社グループの製品は、衣食住の「住」に深く関わり、欧米各国における住宅関連工事、生活インフラ整備工事、官民の建設投資に使用されています。また、世界各地で頻発する地震や台風、ハリケーン、山火事といった災害の復旧にも大きな役割を果たしています。中長期的な将来展望としては、脱炭素に向けた社会的・経済的な変革・変容への取り組みであるGX（グリーントランスフォーメーション）において、新たな建機需要に対応し、持続可能な社会の実現に積極的に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「GX建設機械認定制度」の認定を受けました

国土交通省で新たにスタートした「GX建設機械認定制度」におきまして、当社の電動ショベルが本制度初となる認定を受けました。

当社は、自動車市場と同様に、建設機械市場でも地球環境に優しい製品、ゼロエミッションの製品の需要が高まり、電動化の波が確実にやってくると考え、電池式ミニショベルの開発に取り組んでまいりました。

この度認定を受けた機種は、TB20e（リチウムイオン電池式ミニショベル）と、TM15-3、TM20-3、TM25-3（有線式・電動ショベル）の4機種です。

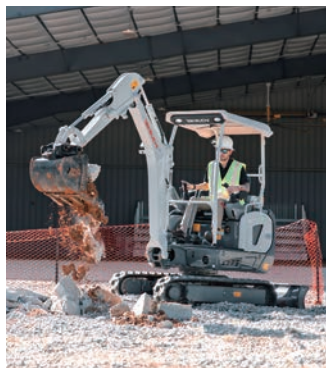
TB20e



TM15-3
TM20-3
TM25-3



TB20eは、リチウムイオン電池式ショベルです。優れた環境性と静粛性により環境に優しいだけでなく、屋内作業や夜間作業にも使用されています。「これまでと変わらぬ使い勝手」というコンセプトのもと、ディーゼルエンジンと同等のパワーと1回の充電で最大8時間稼働できるスタミナを実現します。



TM15-3、TM20-3、TM25-3の3機種は、深礎掘削機といい、送電線の鉄塔の基礎工事を行っています。台風や地震で倒れない鉄塔を支える強固な基礎を作るため、地中深く穴を掘り、杭を打ちます。作業中は換気ができないため、排気ガスの出ない電動式の建設機械が活躍しています。

これら製品が認証取得したことを弾みとして、土木工事現場の脱炭素に向けた製品開発・製造・販売を着実に推し進めてまいります。

GX建設機械認定制度（国土交通省）の概要

カーボンニュートラルに資するGX（グリーントランスフォーメーション）建設機械の普及を促進し、もって建設施工において排出される二酸化炭素の低減を図るとともに、地球環境保全に寄与することを目的とする。認定を受けた建設機械は、認定ラベルを付けることが可能。

対象は、

- ①バッテリー式（蓄電装置に充電した電気エネルギーを動力とした駆動方式）
- ②有線式（有線により外部から供給される電力を動力とした駆動方式）



当社創業者の竹内明雄が 米国AEMの殿堂入り

この度、代表取締役会長 竹内明雄は「当社を創業し、そのリーダーシップによってミニショベルとクローラーローダーを発明したこと」、「類まれなる革新性と独創性によって、米国内の建設機械業界の生産性、持続可能性、経済的及び社会的繁栄に大きく貢献したこと」が認められ、アジア人として初めて、AEMの殿堂入りをしました。

●AEMとは、

建設機械や農業機械の製造事業者とそのバリューチェーンパートナーの発展を推進する米国の業界団体です。AEMでは、発明・アイデア・リーダーシップ等によって業界と社会の発展に大きく貢献した個人を顕彰し、「AEM Hall of Fame（殿堂）」に迎え入れています。



第三次 中期経営計画(2023年2月期～2025年2月期)の進捗

スローガン

パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで
売上高1,000億円アップにチャレンジする

基本方針

- パワーアップ：人的資本に投資し、一人ひとりの力を最大限に引き出す
- スピードアップ：電動化や自動化など変革期を迎える建機市場に対し、製品開発を加速させる
- スケールアップ：事業拡大を見据え、生産能力の増強及び販売網の拡充に取り組む

重点施策

課題① 人的資本への投資

「人財こそが企業力の源泉」との基本認識のもと、人への分配を強化し、従業員のモチベーション向上、優秀な人財の獲得、企業としての競争力の向上につなげる

課題② 製品開発のスピードアップ

- ・電池式建設機械のラインナップ拡充に向け、製品開発を加速
- ・一定の作業を機械が自動的に行う開発を進め、製品化を推進
- ・電動化や自動化に向けた先進技術の研究開発には、他社連携、産学連携も視野に入れて取り組む

課題③ 生産能力の増強

青木工場（長野県）と米国工場（サウスカロライナ州）を立ち上げ、旺盛な需要に応える

課題④ 販売網の拡充とアフターパーツの拡販

- ・生産能力の増強に呼応して販売網の拡充に取り組み、積極的な販売活動を展開
- ・米国子会社及び欧州パーツセンターを起点としたアフターパーツの拡販によって、より安定的な収益基盤を確立する

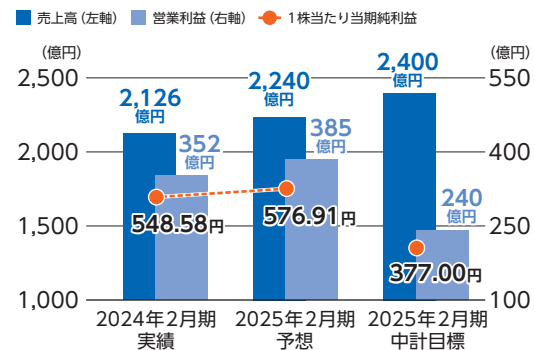
課題⑤ サステナビリティ経営の推進

気候変動に対してはTCFD提言に即した活動推進に努めるほか、人権保護やダイバーシティ＆インクルージョンなどESG課題の解決を経営の土台に位置づけ、取り組みを強化する

第三次中期経営計画最終年度(2025年2月期)の数値目標

売上高	2,400億円
営業利益	240億円(営業利益率10.0%)
1株当たり当期純利益	377.00円
自己資本利益率(ROE)	14.0%

※前提為替レート：1米ドル=115.00円、1英ポンド=152.00円、1ユーロ=127.00円、1人民元=18.00円



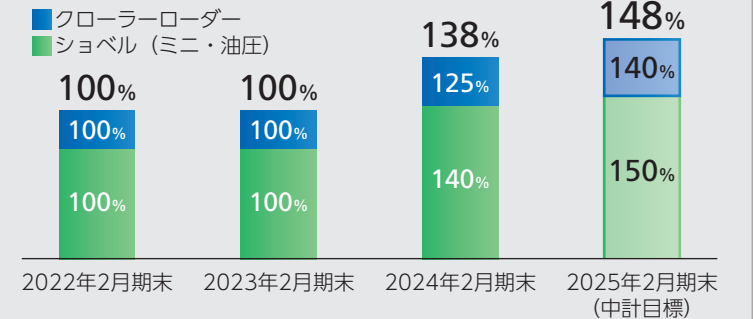
生産能力の増強

生産能力の増強

2023年9月に稼働した青木工場では、4トンから9トンのミドルクラスのショベル生産を順次開始しております。米国工場・青木工場ともに、中期経営計画で掲げていた生産能力目標は、2024年8月末に達成する見込みとなりました。これにより、既存の本社工場を合わせたショベル・クローラーローダーの生産能力は約1.5倍となります。

増強した生産能力を活かし、主要市場である欧米を中心とした販売網の拡充に取り組み、積極的な販売活動を展開してまいります。

生産能力の推移



販売網の拡充とアフターパーツの拡販

欧州パーツセンターへの在庫配置改善により、納期が短縮し顧客満足度が向上

アフターパーツの拡販では、欧州パーツセンターの活用による受注から納品までの期間短縮を図り、顧客満足度の向上に努めております。アフターパーツビジネスの重要ポイントは、顧客が欲しいと思ったときにすぐ納品できる体制です。多くの製品が稼働している米国・欧州地域のお客様に近い場所での部品在庫を充実させることで、すばやく納品できる体制を構築し、注文から部品到着までのリードタイムが短くなりました。これにより急な修理部品への対応で製品のダウンタイム（製品が稼働できない時間）が短縮でき、お客様に製品を安心して使用いただいております。今後も部品在庫の充実による納品リードタイム短縮を継続してすすめてまいります。



純正オイルフィルター



TAKEUCHI純正パッケージ

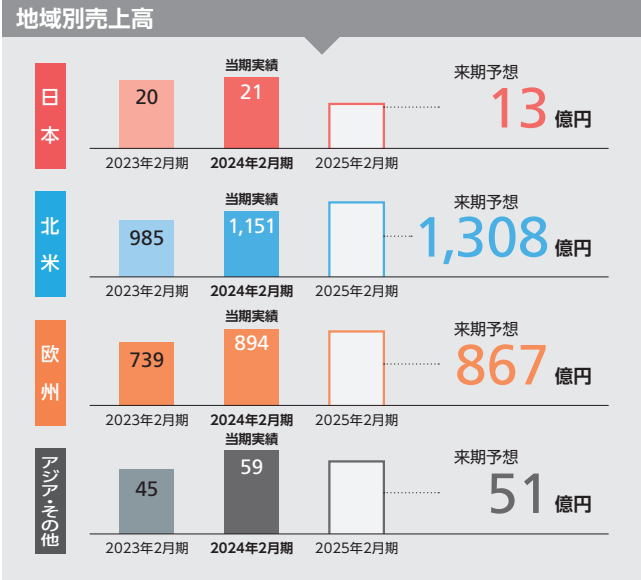
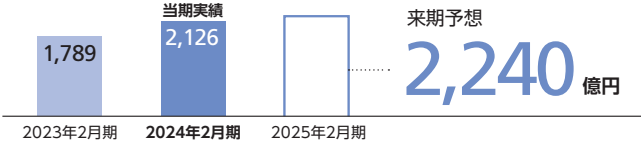
また、パッケージを刷新し、TAKEUCHI純正品の安心感とブランド力を高めています。純正オイルフィルターは、2024年3月より順次欧州にて販売開始しております。

7

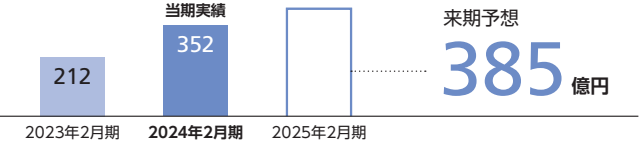
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlight

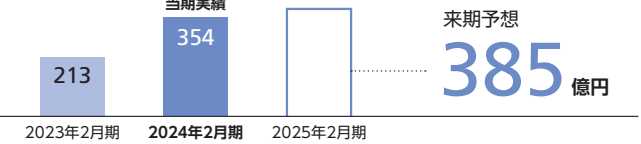
売上高



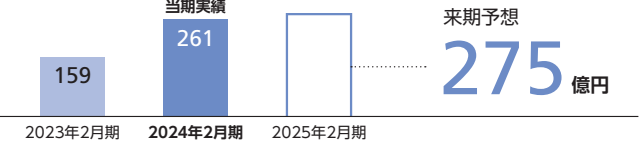
営業利益



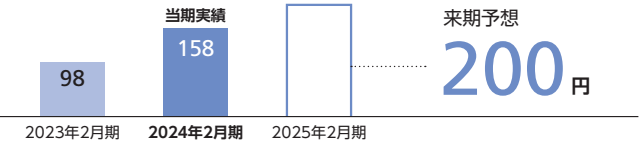
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



連結業績及び財務データ

		2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	前期比	
						増 減	増減率(%)
経営成績 (百万円)	売上高	112,254	140,892	178,966	212,627	33,661	18.8
	売上総利益	22,108	30,328	43,037	52,146	9,109	21.2
	営業利益	13,207	17,764	21,221	35,296	14,075	66.3
	経常利益	13,298	18,080	21,379	35,455	14,076	65.8
	親会社株主に 帰属する当期純利益	9,765	13,348	15,979	26,149	10,169	63.6
	設備投資額	1,734	4,420	8,629	8,070	△ 558	△6.5
	減価償却費	1,676	1,586	2,039	3,321	1,282	62.9
	研究開発費	1,318	1,256	1,569	1,671	101	6.4
財政状態 (百万円)	資産合計	115,525	137,201	158,785	198,153	39,367	24.8
	負債合計	25,617	33,117	36,983	50,527	13,544	36.6
	純資産合計	89,908	104,083	121,802	147,625	25,822	21.2
キャッシュ・ フロー (百万円)	営業活動による キャッシュ・フロー	10,378	13,780	8,537	24,640	16,102	
	投資活動による キャッシュ・フロー	△1,967	△4,303	△8,863	△7,771	1,092	
	財務活動による キャッシュ・フロー	△2,389	△2,532	△3,320	△4,714	△1,394	
	現金及び現金同等物の 期末残高	39,619	46,648	43,519	54,682	11,162	
1株当たり 情報 (円)	1株当たり当期純利益	204.78	279.91	335.19	548.58	213.39	
	1株当たり純資産	1,885.41	2,182.68	2,555.26	3,096.99	541.73	
	1株当たり配当金	53.00	68.00	98.00	158.00	60.00	
財務指標 (%)	ROE (自己資本当期純利益率)	11.3	13.8	14.1	19.4	5.3	
	ROA (総資産経常利益率)	11.8	14.3	14.4	19.9	5.5	
	自己資本比率	77.8	75.9	76.7	74.5	△ 2.2	
為替レート (円)*	円／米ドル	106.13	111.72	133.12	143.25	10.13	
	円／英ポンド	137.88	153.06	162.58	177.55	14.97	
	円／ユーロ	122.91	130.57	139.81	155.05	15.24	
	円／人民元	15.41	17.12	19.49	19.87	0.38	

※12ヶ月間の平均レートです。

配当金について

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目安として、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

このような方針のもと2024年2月期の1株当たり期末配当につきましては、前期実績より60円増配の158円（創業60周年記念配当5円を含む）とさせていただきます。

2025年2月期は、1株当たり年間配当金200円を予定しております。

2025年2月期業績予想の前提為替レートについて

業績予想の前提となる為替レートについては、1米ドル＝140.00円、1英ポンド＝180.00円、1ユーロ＝153.00円、1人民元＝19.50円としております。